

中種子町まち・ひと・しごと 創生総合戦略



平成 27 年 12 月

令和 2 年 3 月改訂

中種子町

～ 目 次 ～

第1章 総合戦略の策定にあたって	1
1 はじめに.....	1
2 基本的な考え方.....	1
(1) 国の総合戦略との関係.....	1
(2) 長期振興計画と総合戦略の関係.....	3
(3) 総合戦略の構成と計画期間.....	4
(4) 基本目標の設定.....	4
(5) 住民や産官学金労言との連携.....	5
(6) PDCAサイクル.....	5
(7) 総合戦略のフォローアップ.....	5
第2章 基本目標と基本施策	6
I 地域資源を活用し、安定した雇用創出戦略.....	8
施策1 担い手の確保・育成と島の特性を活かした農林水産業の振興.....	9
施策2 「種子島」らしさの創造とブランド化による商工業の振興.....	12
施策3 地域力強化と雇用の安定化の推進.....	13
II 中種子町へ「ひと」のビッグウェーブ戦略.....	14
施策1 「泊まる・留まる・止まる」戦略による観光の振興.....	15
施策2 地域の特色を活かした施策による交流人口の拡大.....	16
施策3 UIターン交流推進支援による定住システムの構築.....	18
III こどもは「宝」、子育て世代が住みやすいまちづくり戦略.....	20
施策1 出会いの場の提供と結婚までの一体的支援体制の整備.....	21
施策2 子どもを生み育てやすい環境づくりの推進.....	23
施策3 種子島の特色を踏まえた教育の推進.....	25
IV 持続可能で特色ある地域づくり戦略.....	27
施策1 いつの世代も「住み続けたい」まちづくりの推進.....	28
施策2 共生・協働による地域コミュニティづくりの推進.....	30
施策3 災害に強いまちと安心・安全なまちづくりの推進.....	31
施策4 広域連携による特色ある「島」づくりの推進.....	32

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 はじめに

本町においては、平成23年3月に第5次中種子町長期振興計画を策定し、将来にわたっての持続的な発展を目指し、活気の種子あふれるまちづくり、地域に根づく人づくり、心豊かに実りある地域づくり、参画と協働でよいらーいきの里づくりの4つの基本目標のもと、重点施策の大綱に基づく各種施策を推進してきました。

昨年11月には、国において、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれ地域で住みよい環境を確保して、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくことを目的とするために、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたところです。

本町においても、過疎化・少子高齢化が進行しており、将来的には人口減少が避けられないことから人口減少の克服、地域経済の維持、活力ある地域産業の発展など、様々な課題への対応が求められています。

こうした中で、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国及び鹿児島県が策定する総合戦略を勘案しながら、町民一人一人が夢や希望をもち、潤いある豊かな生活を安心して営むことができる社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び魅力ある多くの就業機会の創出など地方創生に向けた取り組みを重点的に推進してまいります。

また、豊かな自然、歴史と伝統、有形・無形の資源など、中種子町ならではの個性と魅力を高め、歓びと希望を持って暮らし続けるまちを目指し、訪れてみたい、住んでみたいと思われるような魅力あるまちの構築に向けた実効性のある地方創生を目指して取り組んでまいります。

2 基本的な考え方

(1) 国の総合戦略との関係

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方、政策の企画・実行に当たっての基本方針や政策5原則等を基に、本町における、人口減少と地域経済縮小の克服、地域社会の様々な基盤の維持を図り、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

【「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則抜粋】

I 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本的な考え方

1 人口減少と地域経済縮小の克服

- 地方と東京圏の経済格差、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中
- 地域経済の縮小、地域社会の様々な基盤の維持が困難
- 人口減少を加速させる負のスパイラル（悪循環の連鎖）、地方の弱体化
- (1) 「東京一極集中」を是正
- (2) 若い世代の就労・結婚・子育て希望の実現
- (3) 地域の特性を即して地域課題を解決

II まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

1 しごとの創生

経済、産業全体の付加価値や生産性を継続的に向上、地域産業の活性化

2 ひとの創生

地方への移住定着を促進、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援

3 まちの創生

安心して暮らせる都市のコンパクト化と公共交通網の再構築、広域連携等

III 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

1 自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようとする。

2 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

3 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

4 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。

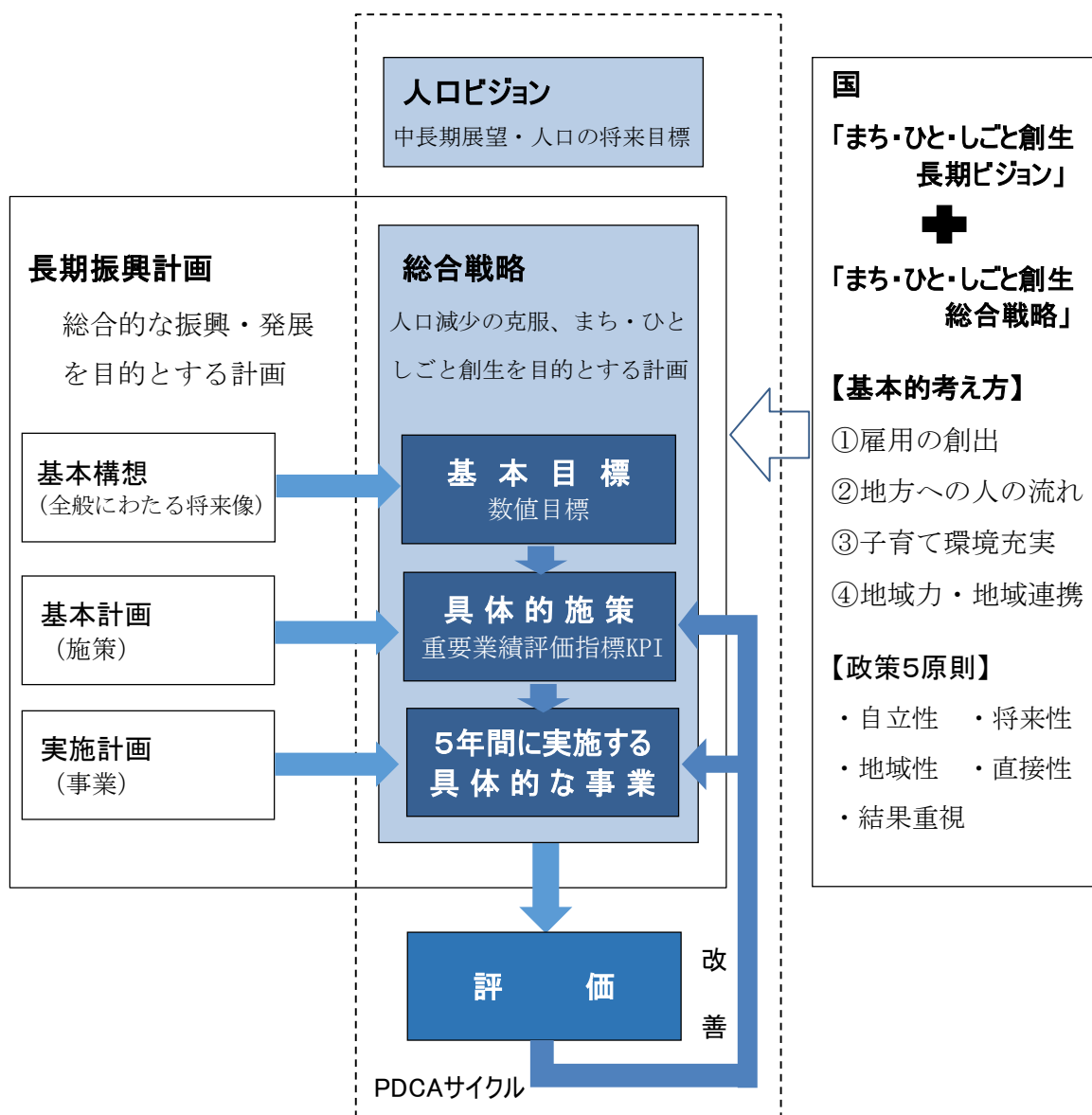
5 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

(2) 長期振興計画と総合戦略の関係

中種子町長期振興計画は、本町が目指す理想のまちに近づくため、目標年次において実現することが求められる本町の将来像を示し、その実現を目指して実施すべきことを定めた”まちづくりの指針”となります。また、本町においての最上位に位置付けられる計画であり、魅力ある住みよいまちづくりを進めるために、産業振興、都市基盤整備、教育・文化、地域社会、環境、保健・医療・福祉など、すべての分野にまたがる様々な取り組みを網羅した計画です。

以上のようなことから、中種子町総合戦略は後期基本計画の重点プロジェクトに位置付け、また、中種子町総合戦略に記載する事業等については長期振興計画の実施計画に位置付けて運用するものとします。



(3) 総合戦略の構成と計画期間

中種子町における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「第5次中種子町長期振興計画 後期計画」、「人口ビジョン」等を踏まえて、基本目標及びその達成に向けて取り組むべき施策の基本的方向、具体的施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI）Key Performance Indicators）を設定します。

今後、本町の最上位計画である総合計画との、より一体的で効率的・効果的な推進を図るため、本総合戦略を1年延長します。

よって、総合戦略は、2020（令和2）年度を目標年度とし、計画期間は、**6年**（平成27年度～令和2年度）となります。

また、数値目標については、1年間で数値の大きな変化は想定されないため、新たな数値目標の設定は、次期戦略で定めるものとします。

(4) 基本目標の設定

国においては、国が総合戦略で定める政策分野を勘案して、地方版総合戦略における政策分野を定め、政策分野ごとに基本目標を設定することを求めています。

国の戦略における4つの基本目標を踏まえながら、地域の資源や特性を生かした振興、雇用の創出（しごとの創生）、若い世代が希望をかなえられるまちづくりの推進（ひとの創生）、安全安心で健やかに生活できるまちづくり（まちの創生）を重点においた計画づくりを推進します。

このような中、中種子町総合戦略は、その重要な基礎となる「中種子町人口ビジョン」を踏まえて、本町における「まち・ひと・しごと創生」の実現に向け、次の4つの柱を基本目標と定め、この柱に沿って具体的な施策に取り組んでまいります。

中種子町まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成27年度～令和2年度）	
基本目標 (戦略)	I 地域資源を活用し、安定した雇用創出戦略 〈国の基本目標① 地方における安定したしごとを創出する〉
	II 中種子町へ「ひと」のビッグウェーブ戦略 〈国の基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる〉
	III こどもは「宝」、子育て世代が住みやすいまちづくり戦略 〈国の基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる〉
	IV 持続可能で特色ある地域づくり戦略 〈国の基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する〉

(5) 住民や産官学金労言との連携

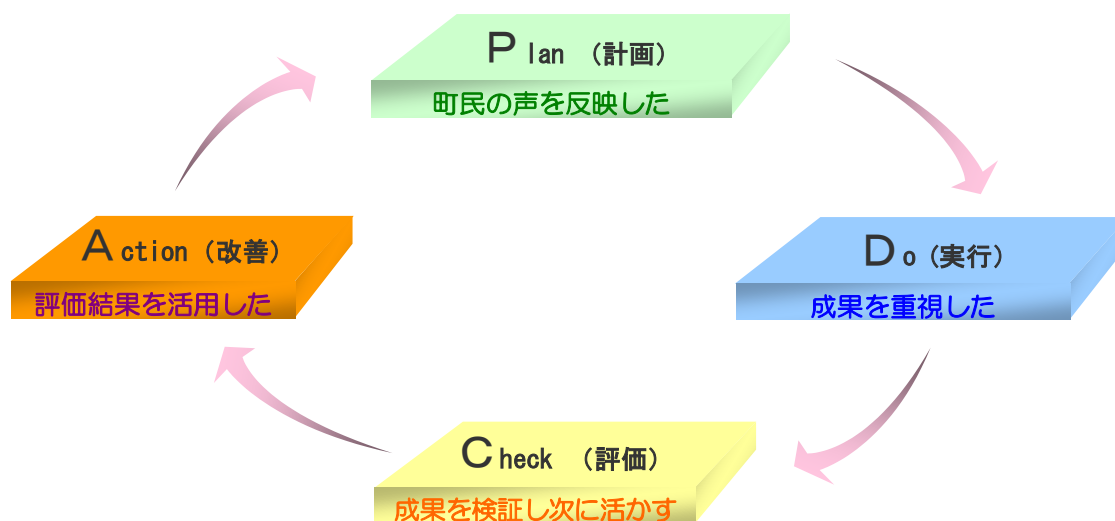
総合戦略を効果的に推進する上では、住民や関係団体、民間事業者等の参加・協力が重要であることから、住民代表や産業界・行政機関・大学・金融機関・労働団体（産官学金労言）で構成する「中種子町まち・ひと・しごと創生有識者会議」を中心に関係機関より意見を求め、その方向性や具体案について審議・検討しました。

(6) PDCAサイクル

国の総合戦略においては、政策分野ごとの基本目標を明確に設定し、これに基づく「政策パッケージ」を提示するとともに、重要業績評価指標（KPI）により施策の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCAサイクル）を構築することが重要とされています。

本町の総合戦略においても、5年間の取り組みに対する各政策分野の基本目標を設定しそれぞれの政策について、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルの運用を行います。

なお、このPDCAサイクルについては、毎年度、施策の結果について検証し、必要に応じて総合戦略の改訂を行っていくこととしています。



(7) 総合戦略のフォローアップ

総合戦略については、産官学金労言及び住民代表から構成される有識者会議との連携の中で得られた情報、また、今後策定される鹿児島県の総合戦略等との整合を図りながら、広域的連携を積極的に進めるとともに、国が開発した「地域経済分析システム」に活用による、詳細な経済分析を加味し、随時、必要な見直しを行っていきます。

第2章 基本目標と基本施策

I 地域資源を活用し、安定した雇用創出戦略

担い手の確保・育成と島の特性を活かした農林水産業の振興

- ① 新規就農や担い手の確保・育成
- ② 農業法人化への支援
- ③ 新たな農業等の振興の展開
- ④ 耕作放棄地対策の強化
- ⑤ 漁業・林業の振興
- ⑥ 6次産業化の推進

「種子島」らしさの創造とブランド化による商工業の振興

- ① 種子島ブランド商品の開発

地域力強化と雇用の安定化の推進

- ① 起業支援体制の整備
- ② 遊休公用地等への企業誘致による市街地の活性化

II 中種子町へ「ひと」のビッグウェーブ戦略

「泊まる・留まる・止まる」戦略による観光の振興

- ① オーナー制度による宿泊施設・観光地づくり
- ② 観光拠点施設の多様化による観光の振興

地域の特色を活かした施策による交流人口の拡大

- ① 種子島特有のイベントやプログラムによる交流人口拡大
- ② スポーツ合宿誘致による交流人口拡大
- ③ 各種学校等へ実習フィールドの提供

Uターン交流推進支援による定住システムの構築

- ① 空き家データ管理と情報発信の強化
- ② 現移住者経験談の島外情報発信の取組
- ③ 医療福祉及び農業系学校進学者への優遇措置制度の設置

Ⅲ こどもは「宝」、子育て世代が住みやすいまちづくり戦略

出会いの場の提供と結婚までの一体的支援体制の整備

- ① 出会いの場の創造と提供
- ② 「世話やきキューピット」設置による縁結びの推進

子どもを生き育てやすい環境づくりの推進

- ① 子育て世帯に対する住宅補助制度
- ② 子育て世帯の環境の充実と経済的負担の軽減
- ③ 周産期医療体制の強化
- ④ 保育サービスシステムの充実

種子島の特色を踏まえた教育の推進

- ① 人・自然・文化から学ぶ郷土学習の推進
- ② 教育環境、関連施設の整備

Ⅳ 持続可能で特色ある地域づくり戦略

いつの世代も「住み続けたい」まちづくりの推進

- ① 多様な機能を充実させた運動公園の整備
- ② 公共交通体系や情報通信体制の構築
- ③ 町ホームページの更新「見たい・見やすいHP」づくり

共生・協働による地域コミュニティづくりの推進

- ① 住民主体の地域づくりの推進

災害に強いまちと安心・安全なまちづくりの推進

- ① 防災・防犯対応力の充実

広域連携による特色ある「島」づくりの推進

- ① 1市3町による「ひと」「もの」の移送費の低廉化対策

I 地域資源を活用し、安定した雇用創出戦略

(1) 基本目標

中種子町の基幹産業である農業を中心に、漁業・林業・商工業の安定した基盤と経営の確立を図るため、ブランド化やイメージアップによる販売拡大、経営の組織化など生産拡大や効率化のための戦略に取り組み、伝統産業のみならず新規産業への後押しを推進します。

また「ひと」と「ひと」のつながりをもとに生産者と地域や企業、教育機関などとの連携を強化、新たな価値を創出し、経済規模の拡大を図ります。さらに、観光産業については、様々なイベントの開催や交流も含めた誘客、観光拠点の強化を行い、通過型ゾーンからの変革を目指します。

数値目標	基準値	目標値 (R2)
農林水産業就業人口	1,502 人	維持
農林水産業における生産額	6,215 百万円	6,525 百万円
新規起業者数	—	5 人

(2) 講ずべき施策に関する基本方向

◆担い手の確保・育成と島の特性を活かした農林水産業の振興

本町の基幹産業である農業の基盤安定を図り、担い手の確保や新規就農者の拡大を目指します。また、様々な産業において、種子島の特性や地域性を活かした産業づくりを推進し、雇用の創出を実現するとともに地域の活性化を目指します。

◆「種子島」らしさの創造とブランド化による商工業の振興

農林水産加工物の品質向上、ブランド化の強化、6次産業化を推進し、付加価値を高めるとともに、地域資源を活用した新たな商品開発による商工業の活性化や地域ブランドの確立を目指します。また、生産者と製造業者との連携による流通体制の構築を図ります。

◆地域力強化と雇用の安定化の推進

企業誘致や新規起業者の支援を行うことで、本町での新たな雇用を創出するとともに、空き家や空き店舗及び遊休公用地の活用を推進し、市街地の活性化を図ります。

(3) 具体的施策・施策ごとの重要業績評価指標〔KPI〕

施策1 担い手の確保・育成と島の特性を活かした農林水産業の振興

(1) 新規就農者や担い手の確保・育成

基幹的農業従事者の高齢化や後継者不足が進む中、持続的な力強い農業を実現するために、青年新規就農者を大幅に増加させる必要があります。行政関係者や各種団体・組織等の幅広い高度な知識を活用し、専門的な研修などを行い新規就農者の育成を推進します。

事業内容	担当部門
<p>□新規就農者育成研修 新規就農者を対象に実務的な研修、カリキュラム等作成など専門的な研修を受講することで担い手の育成に努めます。</p> <p>□先進地視察等研修 先進地（国内等）の新しい農業の知識や技術を習得、また効率的な農業経営の確立を推進します。</p>	農林水産課

(2) 農業法人化への支援

農業従事者の高齢化が進む中、担い手不足や高齢者の管理作業等が困難な状況に陥ってきています。担い手不足や作業困難な高齢者等の管理耕作・農作業の受託を行う農業生産法人を設立し、農業の活性化と雇用機会の創出に努めます。

事業内容	担当部門
<p>□農業生産法人設立助成金 農業生産法人の設立に伴う運営費・人件費等の助成を行い、農業産業への雇用機会の創出に努めます。</p> <p>□農業管理作業の受託 耕作放棄地、高齢農家等の作業労力が困難な管理作業など、農地の保全、本町の基幹産業の維持を図ります。</p>	農林水産課

(3) 新たな農業等の振興の展開	
<p>健康食品への加工ができる作物や大学・企業等と連携した新規作物等の調査研究を行います。また、地元産物を使った実行可能な産業の展開の調査やマーケティング及び生産体制の構築を推進し、雇用機会の創出に努めます。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□大学や企業との連携による新規作物等の栽培等調査 大学・企業等と連携した農作物の調査・研究と、新規作型や新規農作物（健康食品等）の研究を促進し、地域の活性化に繋がります。</p> <p>□地元産物等を使つての産業展開 地元にある産物等を発掘し、新たな産業の展開に取り組むことにより、雇用機会の創出を推進します。</p>	農林水産課
(4) 耕作放棄地対策の強化	
<p>意欲的な担い手の経営規模の拡大、島外からの農畜産業関連企業の誘致を促進するために、面的な集積を促進するための「農地中間管理事業」等を活用し、耕作放棄地の減少を図るとともに企業への支援体制の構築に努めます。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□農地中間管理事業（農地集積） 耕作放棄地の改善、就農促進策の強化、農業法人に対する投資の円滑化など農地の有効利用や農業経営の効率化を図ります。</p> <p>□農畜産業関連企業の誘致・支援 農業生産基盤整備等の情報を発信し、農畜産業関連企業の誘致を図るとともに、支援体制の構築を促進します。</p>	農林水産課 農地整備課
(5) 漁業・林業の振興	
<p>新規漁業就業者の確保、担い手の支援、安定的な漁業経営の構築を図るとともに、内水面漁業の推進を行います。また、林業については、種子島産材木の公共施設等への活用及び島外出荷における流通促進に努めます。</p>	

事業内容	担当部門
<p>□新規漁業就業者確保、内水面漁業の推進</p> <p>漁業従事者の減少及び高齢化が進む中で、漁業が持続的に発展していくために、新規漁業者の確保、所得向上が重要であり、漁業を担う人材育成・確保を図ります。</p> <p>また、水産資源の養殖技術の向上・確立に努めます。</p> <p>□種子島木材の活用、島外出荷の流通促進</p> <p>地元木材を公共施設等に活用することにより、地元木材の良さを積極的に情報発信していくとともに、雇用機会の創出及び流通促進に努めます。</p>	農林水産課
(6) 6次産業化の推進	
<p>農林水産業における6次産業化の推進を行い、種子島の特産品の情報発信（PR）や生産拡大を図ることで、農山漁村の所得や雇用の増大・地域力の向上を推進します。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□6次産業化の推進</p> <p>農林漁業生産と加工・販売の一体化や地域資源を活用した、新たな産業の創出を促進し、6次産業化の推進を図ります。</p> <p>※6次産業化とは農業や水産業などの1次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態。</p>	農林水産課

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
新規就農者の就農数	—	20人
農業生産法人による雇用者数	—	20人
新規作物数、地元産物商品化数	—	新規作物数1件、商品化数2件
農地集積率、企業誘致数(農畜産業)	38%(H26)	60%、誘致数1件
新規漁業就業者数、木材利用施設数	—	3人、1件
新規事業者数(6次産業)	—	1件

施策2 「種子島」らしさの創造とブランド化による商工業の振興

(1) 種子島ブランド商品の開発	
<p>地域ビジネスの展開や新商品の開発、新たな付加価値の創出に向けた取り組みへ支援を行うことにより、地域ブランド化の確立を目指します。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□新たな付加価値に向けた取組支援 種子島ブランドの開拓を図るために、地域内農産物等の付加価値を高め、さらに、農家等の所得の向上を図るために支援を推進します。</p> <p>□新商品開発、地域ブランドの確立 地域の特徴的な商品等に、地域名を付加して、他地域との差別化を図る地域ブランドを構築します。</p> <p>□特産品のPR・生産拡大 地元素材を生かした特産品の開発、既存の特産品のPRを推進し、販路拡大を含め地域の活性化に繋がります。</p>	<p>農林水産課 企画課</p>

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
新規特産品商品化数	—	2件
支援件数、ブランド商品数	—	2件、1件

施策3 地域力強化と雇用の安定化の推進

(1) 起業支援体制の整備	
<p>新規に起業をしようとする者に対する支援制度、又は、町内において、事業活動を実施する事業者において、補助を行い、産業振興及び雇用機会の拡大を図ります。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□新規起業家への支援制度の確立 新しい事業を始めようとする者に対して、起業家支援制度を設け、地域内経済の活性化を図ります。</p> <p>□事業活動における補助制度の確立 町内の事業者において、事業拡大や新たな商品開発などに対して補助制度を設け、産業の振興及び雇用の拡大を図ります。</p>	企画課
(2) 遊休公用地等への企業誘致による市街地の活性化	
<p>旧空港跡地などの町内にある遊休公用地に企業や官公庁関連の誘致を推進し、市街地等の活性化及び雇用の増大を図ります。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□遊休公用地への企業誘致 遊休公用地の有効な利活用を推進するために、企業・官公庁関連の誘致等を図り、地域の活性化及び雇用機会の創出を図ります。</p> <p>□企業等誘致による市街地の活性化 中心市街地にある空き店舗の改修、空き事務所等の有効的な活用を促し、市街地の活性化を図ります。</p>	企画課

KPI (重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
新規起業による雇用数	—	10人
企業誘致数、空き店舗等改修	—	1件、2件

II 中種子町へ「ひと」のビッグウェーブ戦略

(1) 基本目標

本町は、鉄砲に代表される西之表市と宇宙開発に代表される南種子町の間位置し、典型的な「通過型観光」となっています。しかし、自然景観、歴史と伝統、有形無形の資源など、観光及び交流人口の増加に大きな期待が持てます。訪れてみたい、住んでみたいと思われる、様々なイベントの開催や交流も含めた誘客に注力し、通過型から滞在型に成長していくことで地域の活性化を担う人材の育成、地域経済・雇用機会の創出を図ります。

数値目標	基準値	目標値 (R2)
観光客入込数	44,579 人(H26)	50,000 人
移住者数	—	25 人(5年間)

(2) 講ずべき施策に関する基本方向

◆「泊まる・留まる・止まる」戦略による観光の振興

本町は、種子島の中心部に位置しており、いわゆる通過型観光の状況にあります。島や地域の魅力を最大限引き出し、特色ある観光の創出や発掘を図ることにより通過型からの脱却を推進し、経済効果の創出を目指します。

◆地域の特色を活かした施策による交流人口の拡大

種子島特有で魅力あるイベントの開催やスポーツ合宿等による交流人口の拡大を図り、地域の活力を生み出すとともに、産官学との連携・交流による人材の誘引・定住を推進します。

◆U I ターン交流推進支援による定住システムの構築

都心部から本町への移住を積極的に展開するため、「住」の整備を図るとともに、若者の島への呼び込みを強化し、選ばれるまちづくりを目指します。

(3) 具体的施策・施策ごとの重要業績評価指標〔KPI〕

施策1 「泊まる・留まる・止まる」戦略による観光の振興

(1) オーナー制度による宿泊施設・観光地づくり	
<p>オーナー（権利所有者）制度を活用し、都市部の方々との交流を深めることにより、体験型観光ならびに交流人口の拡大に努め、地域の振興を図ります。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□宿泊施設等オーナー制度の推進 空き家等を活用し、宿泊施設を整備し、オーナー制度を導入することにより、宿泊場所不足の解消及び滞在型観光の振興に努めます。</p> <p>□体験型観光との連携・確立の推進 体験型観光として確立し、島外からの観光客を呼び込むことにより、地域活性化に努め、雇用機会の増加を図ります。</p>	企画課
(2) 観光拠点施設の多様化による観光の振興	
<p>熊野レクリエーション村を観光拠点施設の中核として、通過型から滞在エリアと転換を図り観光の振興及び地元の経済効果の拡大を目指します。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□熊野レクリエーション村の観光拠点への推進 熊野レクリエーション村の大規模整備により、海水浴、キャンプなどの施設を充実させることにより、観光客の集客を促進します。</p> <p>□通過型から滞在型への転換 観光の通過型を脱却するために、魅力ある観光地づくり、情報発信等を行い、観光の振興を図ります。</p>	企画課

KPI (重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
島外オーナー制度の活用件数	—	10 件
熊野レクリエーション村利用人数	1,529 人 (H26)	2,000 人

施策2 地域の特色を活かした施策による交流人口の拡大

(1) 種子島特有のイベントやプログラムによる交流人口拡大	
<p>種子島らしいイベント等を開催することにより、地域間交流や交流人口の拡大を促進し、地域活性化、地域経済の創出を図ります。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□種子島らしいイベントの開催 アロハフェスティバル等を実施し、島外からの観光客、また、その関係者を呼び込み本町のイベントとして定着させることにより交流人口の拡大に努めます。</p> <p>□交流人口の拡大 よいらーいき祭りの魅力や各団体（NPO等）が現在実施している催し物などを島外向けに情報発信を行い、交流人口の拡大に努めます。</p>	<p>企画課</p>
(2) スポーツ合宿誘致による交流人口拡大	
<p>10数年前から、太陽の里運動公園を拠点として、県内外からのスポーツ合宿に取り組み、成果を上げているところですが、交通アクセスや宿泊施設不足の問題が事業拡大の妨げになっています。スポーツ合宿等を通じて、滞在型スポーツの振興により交流人口の拡大、町民スポーツの普及及び地域経済の活性化を図ります。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□合宿誘致協議会運営等助成 合宿を誘致している協議会の運営、合宿誘致活動、情報発信等の活動に助成を行うことにより、誘致活動の円滑化、スポーツの普及ならびに交流人口の拡大に努めます。</p> <p>□合宿者への補助金制度 合宿利用者の旅費及び宿泊費等の軽減を図るため、補助金を支給し、合宿地としての利用拡大を図るとともに、交流人口ならびに地域経済の活性化を図ります。</p>	<p>社会教育課 企画課</p>

(3) 各種学校等へ実習フィールドの提供

各種学校（大学等）のカリキュラムに対応するため、本町を学習の場として提供し、また、地域の特性を生かした、医療関係学校の地域医療等の学習や学校教育の離島学習の場として、提供することにより、交流人口の拡大を図るとともに地域の活性化を推進します。

事業内容	担当部門
<p>□実習フィールドの提供 医療、福祉、介護及び教育関係学校の学習の場として提供するために教育機関と連携を図り実施します。</p> <p>□学生等との交流による地域の活性化 医療、福祉、介護及び教育関係学校の学生と地域住民の交流を推進し、地域における活性化を推進します。</p>	<p>町民保健課 福祉環境課 教育総務課</p>

KPI (重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
イベント数	—	3 件
合宿者延べ人数	2,102 人 (H26)	15,000 人 (5 年間)
実習の場として本町を活用した学校数	1 件 (H26)	3 件

施策3 UIターン交流推進支援による定住システムの構築

(1) 空き家データ管理と情報発信の強化	
<p>空き家相談の充実、空き家の利活用、除去の推進等、リアルタイムで空き家の情報を発信し定住希望者の要望等に迅速に対応するために空き家情報のデータベース化を構築することにより受入体制の充実、地域の活性化を図ります。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□空き家に関する情報のデータ化 空き家を地域の資源として捉え、地域に点在する空き家の実態を調査・把握することにより地域の活性化を図ります。</p> <p>□空き家の相談、活用等の情報発信 相談窓口の設置により、定住及び移住希望者の相談体制の構築を図り、空き家の有効利用を図ります。</p>	企画課
(2) 現移住者経験談の島外情報発信の取組	
<p>移住者に対して、移住前後の不安等を取り除くために、ホームページ等を活用し情報発信や本町で生活する上での満足度などの実態調査を行い、サポート体制の構築を図ります。また、お試し移住や島暮らし体験等を促進し、UIターン者の増加に努めます。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□実態調査とパンフレット作成及び移住体験の推進 現在本町に移住し生活している方に対し実態調査を実施し、それに基づきパンフレット等を作成し、島外向けに情報発信を実施します。 また、お試し移住体験等の施策を展開します。</p> <p>□ホームページ等を活用した情報発信 移住を検討している方に向け、移住者の声、田舎暮らしの体験談、物件情報等をホームページ等で紹介し、移住者の増加を推進します。</p>	企画課

(3) 医療福祉及び農業系学校進学者への優遇措置制度の設置

高校卒業後の若者の呼び戻しを図るために、進学（医療・福祉・農業）における優遇特例を設け本町への就職及び定住の促進を推進します。

事業内容	担当部門
<p>□医療・福祉及び農業系学校に進学する費用の貸付制度拡充 医療・福祉従事者及び就農者の不足に伴い、その関係学校志望者に対し、一定の条件に基づき、奨学金として費用の貸付制度を確立します。</p> <p>□定住者の特例、若者の呼び戻しの推進 上記貸付制度において、本町に就職し、定住した場合において、奨学金の返還の一部及び全部免除の制度を設け、若者定住を推進します。</p>	教育総務課

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
空き家の相談件数、紹介件数	—	50件、5件
若者の定住者（呼び戻し）数	—	100人（5年間）

Ⅲ こどもは「宝」、子育て世代が住みやすいまちづくり戦略

(1) 基本目標

本町では、核家族の進行や若者減少、出生率の低下等によって子どもの数が減少傾向にあります。子育て世代においても核家族化や共働きの増加など、取り巻く状況は大きく変化し、子育てに係るニーズは多様化しています。次世代を担う子どもは社会の「宝」であり、健やかに成長できるよう、出産や育児に係る負担を軽減し、若い世代が安心して妊娠・出産・子育てに希望を持てるまちづくりを目指します。

また、子育て施策等において、高齢者が生涯活躍できる場と生きがいづくりを創出します。

数値目標	基準値	目標値 (R2)
安心して妊娠・出産できると感じる人の割合	27.6% (H27)	35.9%
教育・生涯学習が充実しているまちと思う割合	49.6% (H27)	64.5%

(2) 講ずべき施策に関する基本方向

◆出会いの場の提供と結婚までの一体的支援体制の整備

過疎地域における独身男女の出会いの場の提供や若者への情報提供等により、本町における結婚数を増加させることにより、少子化社会の解消や地域の活性化を目指します。

◆子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

妊娠から出産・子育てまで、安心して生活できるように子育ての負担や不安の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備することで、若い世代が希望を持てるまちづくりの実現を目指します。

◆種子島の特色を踏まえた教育の推進

誇り高き歴史や文化と豊かな自然環境をもつ本町において、その特徴を活かした教育により子どもたちの成長を支援する体制の充実を図り、未来へつなげる人材の育成や確保を推進します。

(3) 具体的施策・施策ごとの重要業績評価指標〔KPI〕

施策1 出会いの場の提供と結婚までの一体的支援体制の整備

(1) 出会いの場の創造と提供

独身男女の出会いの場を積極的に提供するために、「街コン」等のイベントを企画し、若者の結婚を促進することにより地域の活性化を図り、また、イベントを企画する団体に対して支援を行い、市街地の活性化を推進します。

事業内容	担当部門
<p>□「街コン」等の開催 町内の飲食店の協力のもと、定期的な出会いの場を創出・提供し、独身男女の出会いを促進します。また、定期的にイベント等を実施し、市街地の活性化を図ります。</p> <p>□独身男女交流事業 島外の女性に婚活イベントに参加してもらい、地元男性との「お見合いパーティー」を企画し、出会いの場の提供を図ります。</p> <p>□独身男女の婚活の強化 婚活に向けたセミナーや講座、心構え等、専門のアドバイザーを招聘し、独身男女への支援を積極的に推進します。</p>	企画課

(2) 「世話やきキューピット」設置による縁結びの推進

町内に「世話やきキューピット」を設置し、地域に根ざした女性達の経験や男女の仲を取り持つ技量、情報力の豊かさを活用することにより、独身男女の結婚率のアップを図ります。

事業内容	担当部門
<p>□「中種子町世話やきじーばー」プロジェクト</p> <p>「おせっかい力」のある町内の方をプロジェクトに参加させ、各地域の未婚者の出会いを積極的に推進し、また、婚活イベント等への参加を促進します。</p>	企画課

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
イベント開催数 (街コン等)	—	10 件
婚姻数	44 組 (H26)	200 組 (5 年間)
世話やきプロジェクト会員数	—	20 人

施策2 子どもを生き育てやすい環境づくりの推進

(1) 子育て世帯に対する住宅補助制度	
<p>子育て世帯の若年時の経済的負担を軽減するため、未就園児を持つ世帯及び義務教育終了までの子どもを持つ世帯を対象に、住宅賃借料の一部を助成し、子育てならびに住みやすい環境を推進します。また、町外からの移住対策等としても制度の確立を図ります。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□若年夫婦・子育て世帯等家賃補助制度の創設</p> <p>民間賃貸住宅等へ居住している若年夫婦及び義務教育終了までの子どもとその親がいる世帯に対し、住宅賃借料の一部を助成し、子育てしやすい環境を整備します。</p>	企画課
(2) 子育て世帯の環境の充実と経済的負担の軽減	
<p>出産子育て支援金、乳幼児医療費補助対象者の拡大、学童保育の充実等、子育て世帯に対し、どのような段階においても、安心をもたらす支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることができる環境の整備を行っていきます。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□結婚出産子育て支援</p> <p>結婚子育て支援として、出産した世帯に商品券の支給を行い、町内の出産数の増加を図ります。(第1子5万円、第2子10万円、第3子20万円、第4子以降30万円)</p> <p>□学童保育の充実</p> <p>学童保育・放課後児童クラブの利用者の利用負担分を無償化し、仕事と子育ての両立を図られよう支援をします。</p> <p>□医療費の無料化</p> <p>乳幼児医療費補助の対象を拡充し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。</p>	福祉環境課 社会教育課

(3) 周産期医療体制の強化	
<p>種子島一体となって安心して出産できる環境整備を図るとともに、里帰り出産など、地元に戻って産んでもらう体制を強化します。また、専門的な医療体制の充実を図り、妊娠・出産に関わる包括的な支援を構築します。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□公立種子島産婦人科医院の事業強化・充実 新たに完成する種子島産婦人科医院での事業拡大を支援し、離島で安心して妊娠・出産できる医療体制の構築を図ります。</p>	町民保健課
(4) 保育サービスシステムの充実	
<p>社会環境の変化により核家族が進行する中、就業による一時預かりができる体制の構築、緊急時における幼児・児童等を預けられる環境を整備し、子育て世帯のニーズに対応できる支援策を推進します。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□待機児童解消対策と一時預かりできる機能を強化 保育所、幼稚園等において一時預かりができる施設の整備、運営の充実など機能の強化を図ります。</p>	中央保育所 福祉環境課

KPI (重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
若者における配偶者有数	421 人 (H22 国勢調査)	500 人
普通出生率	6.11% (H26)	7.5%
合計特殊出生率	2.0 (H26)	2.2
学童保育利用者満足度	—	75.0%
町内出産数	67 人 (H26)	70 人
待機児童者数	5 人 (H26)	0 人

施策3 種子島の特色を踏まえた教育の推進

(1) 人・自然・文化から学ぶ郷土学習の推進	
<p>種子島の歴史や観光等の地域資源について学習を充実させ、種子島の良さや魅力を気づくことにより、心豊かな教育を推進します。また、地域と連携した様々な体験学習を通して、郷土に対する誇りと愛着を持てる学習機会を提供します。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□種子島の歴史、地域資源等の学習 地域の講師や関係機関等と連携して、郷土の歴史や文化、郷土芸能学習を通して、郷土愛豊かな人間性の育成を図ります。</p> <p>□種子島らしい魅力ある教育の推進 種子島の良さ、魅力、人や自然を思いやる教育を充実させ、自身が生まれたまち、育ったまちに誇りが持てる愛郷心の育成を図ります。</p> <p>□世代間交流教育の推進 将来、子育てに対して夢や希望がもてるよう、命の大切さや心身の発達などの教育を推進するとともに、世代間の交流の機会の提供に努めます。</p>	<p>教育総務課 社会教育課 町民保健課</p>
(2) 教育環境、関連施設の整備	
<p>町内小中学校の学校施設や関連する施設において、ハード面・ソフト面の環境整備を行い、安全で学習しやすい良好な教育環境の維持管理を図ります。また、教育に関連する様々な問題の解決に取り組み、安心で安全な体制を図ります。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□学校施設、関連施設等の整備 各施設、設備の年次的な点検・整備の計画を策定し、施設の老朽化対策など学校施設の安全確保や登下校を含めた安全対策を推進します。 また、種子島らしい専門科目設置に向けた調査・研究を図ります。</p> <p>□学びやすい教育環境の推進 小・中学校学習状況を踏まえ、「授業が楽しい」「授業がわかる」と思える児童生徒の育成を図るため、教職員の資質向上や児童生徒の交流学習を積極的に行います。</p>	<p>教育総務課 社会教育課</p>

KPI (重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
出前教室数	—	10 件
安全対策 (施設等)	—	5 件
学習意欲 (全国学力・学習状況調査)	—	全国平均以上

Ⅳ 持続可能で特色ある地域づくり戦略

(1) 基本目標

本町の将来像である「人の和と豊かな実りに新たな希望が持てるまち なかたね」のもと、好循環を生むまちを創造するために、離島の地域資源を活かし、豊かな文化と環境とともに暮らせるまちづくりを推進します。町民にとって暮らしやすく「住みたい」「住み続けたい」と思える住環境の整備・維持、生活・産業基盤の整備と効果的な活用を図るために、中心市街地の活性化、周辺地域の振興など機能的で利便性の高いまちづくりを推進します。

数値目標	基準値	目標値 (R2)
今後も暮らし続けることができる環境にあると思う割合	61.2%(H27)	80.0%
消防・防災体制が充実していると思う割合	61.8%(H27)	80.3%

(2) 講ずべき施策に関する基本方向

◆いつの世代も「住み続けたい」まちづくりの推進

豊かな自然環境と調和したやすらぎのある空間の整備と充実したライフスタイルが実現できるインフラの整備を図り、住み続けたいと思うまちづくりの構築を実現します。

◆共生・協働による地域コミュニティづくりの推進

地域コミュニティが希薄化する現代社会において、集落の維持と地域の活性化が必要です。地域のリーダーとなる人材の育成や地域主体の活力ある地域づくりを行うことで、地域コミュニティの充実を目指します。

◆災害に強いまちと安心・安全なまちづくりの推進

町民の生命や財産を守るため、事故の発生の未然防止や被害を最小限にとどめるように、災害時の初動体制や情報提供、住民組織との連携方法の確立を図ります。

◆広域連携による特色ある「島」づくりの推進

特色ある島づくりを推進するため、離島がもつハンデを克服するとともに、離島がもつ魅力を最大限に発揮できる体制づくりを熊毛圏域一体となって取り組みます。

(3) 具体的施策・施策ごとの重要業績評価指標〔KPI〕

施策1 いつの世代も「住み続けたい」まちづくりの推進

(1) 多様な機能を充実させた運動公園の整備	
<p>やすらぎのある空間機能、スポーツ交流ができる機能、生涯にわたり運動できる機能など、様々な機能をあわせもつ総合運動公園の整備を推進します。また、町民だれもが安心して利用できる環境の整備を図ります。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□運動公園の整備</p> <p>公園長寿命化計画に基づきスポーツ施設、プール、遊具等の公園内の施設・設備の整備、遊具の安全点検などを充実させ、安心して利用できる総合運動公園の整備を行います。また、公園の持つ様々な空間機能が発揮できるように安らぎを提供できる緑化の推進を図ります。</p>	<p>建設課 総務課 (管理公社)</p>
(2) 公共交通体系や情報通信体制の構築	
<p>町民のニーズに合わせた持続可能で機能的な公共交通体系の整備や光ファイバークロウドバンド等の超高速回線整備を図り、「繋がる」社会の構築を目指します。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□町民ニーズに合った公共交通体系の整備</p> <p>高齢者等の交通弱者の買い物・通院等での利便性を図るため、様々なニーズにあった交通体系を構築し、住みやすい環境を整備するとともに、高齢者等の外出機会の拡大を推進します。</p> <p>□光ブロードバンド（超高速回線）の整備</p> <p>超高速回線等の整備を図り、企業誘致だけではなく、町民が暮らしやすいまちづくりを整備し、高齢化社会に対応できる体制の構築を図ります。</p>	<p>企画課</p>

(3) 町ホームページの更新「見たい・見やすいHP」づくり

現在運用している本町のホームページの更新を行い、「見たい・見やすい」から「行ってみたい」と思われる魅力あるホームページを制作します。また、フェイスブック等のSNSも整備し、本町の話題等をリアルタイムに提供できる体制づくりを構築します。

事業内容	担当部門
<p>□魅力ある町ホームページの制作 現在運用している本町のホームページの更新作業を行い、町民への情報提供及び島外への情報発信の媒体として機能を充実させます。</p> <p>□フェイスブック等のSNSの有効活用 情報発信の媒体として、リアルタイムに提供できるSNS等を活用して、まちの話題や特産品、観光事業など移住対策の拡大も含めて推進します。</p>	企画課

KPI (重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
運動公園利用者延べ数	162,117 人 (H26)	170,000 人
公共交通利用者数	6,312 人 (H26)	7,000 人
町HP閲覧数	120,000 件 (H27 平均)	140,000 件

施策2 共生・協働による地域コミュニティづくりの推進

(1) 住民主体の地域づくりの推進	
<p>地域コミュニティづくりを活性化させるため、地域住民が主体となって、地域のあるべき姿や地域の将来計画を考察する取り組みや地域活性化に資するイベント等の開催など地域の活力づくりの支援を行います。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□地域活性化イベントや取り組みへの支援 地域住民が自ら主体となって取り組む地域活性化策やイベント等の開催に対して支援を行い、地域コミュニティの強化を図ります。</p> <p>□集落支援員や地域おこし協力隊の活用 限界集落内に山積する現状や課題の解決に向け、集落支援員や地域おこし協力隊を活用し、様々な問題解決を図り、地域の活性化を推進します。</p>	企画課

KPI (重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
新規事業数 (地域コミュニティ組織)	—	20 件 (6年間)
限界集落数	14 集落 (H26)	維持

施策3 災害に強いまちと安心・安全なまちづくりの推進

(1) 防災・防犯対応力の充実	
<p>安心・安全なくらしができるよう、防災行政無線をはじめ、様々な手段を活用した情報伝達の充実及び住民自ら情報入手を行うための啓発を図ります。また、地域防災計画やハザードマップ等の更新を行い、災害の未然防止や被害の軽減を図ります。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□住民主体による訓練計画及び防災施設等の整備拡充 消防団員を中心に、各地域で住民参加型の防災・避難訓練を定期的実施します。非常時の迅速・確実・安全の強化を図ります。</p> <p>□防犯体制の強化 どの世代も安心して住める環境の整備を推進し、地域コミュニティの強化を図るとともに犯罪のない社会形成の構築に努めます。</p>	総務課

KPI (重要業績評価指標)	基準値	目標値 (R2)
避難訓練回数 (地域)	—	年間 1 回

施策4 広域連携による特色ある「島」づくりの推進

(1) 1市3町による「ひと」「もの」の移送費の低廉化対策	
<p>種子島においては、本土との「ひと」「もの」の移送に関し、航空機や船舶に頼らざる得ない状況であることから、島民にとっての持続可能な公共交通について、1市3町の広域連携を図りながら調査研究を行います。</p>	
事業内容	担当部門
<p>□公共交通等の1市3町による広域連携</p> <p>1市3町にある広域の各種協議会において、連携強化を図り、島民の公共交通等の利用に係る経済負担軽減策について調査研究を行います。 (種子島屋久島振興協議会、種子島空港利用促進協議会等)</p>	<p>企画課</p>

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値(R2)
公共交通機関満足度	33.1%(H27)	50%

中種子町まち・ひと・しごと
創生総合戦略

平成27年12月 策定

令和2年3月 改訂

発行 中種子町 企画課

〒891-3692

鹿児島県熊毛郡中種子町野間5186番地

T E L 0997-27-1111

F A X 0997-27-3634
